

千産千消工之ルキ一



OTAKI GAS

第56期 中間報告書

平成23年1月1日 → 平成23年6月30日

大多喜ガス株式会社

証券コード：9541



株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災されました皆さまには、心からお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。
さて、ここに第56期中間報告書をお届けいたします。
当社に対してのご理解の一助となりましたら幸いです。

平成23年9月

代表取締役
取締役社長 渡部 均

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初暫くは企業収益の持ち直しが見られた一方で、厳しい雇用情勢が続き、また個人消費が上向かない環境で推移いたしました。3月以降は東日本大震災の影響から、景気の先行きへの不透明感が強まるなか、一部では生産や輸出に上向き動きも見られました。

こうしたなか、売上高につきましては、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べて13.1%増加の269億31百万円となりました。一方、営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加などにより14.3%増加の251億54百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期並みの17億76百万円、経常利益は東日本大震災への復旧・支援費用を支出したことなどにより、1.6%減少の17億82百万円、四半期純利益は1.8%減少の11億6百万円となりました。

配当金について

中間配当金につきましては、平成23年8月11日開催の取締役会におきまして、1株につき4円とさせていただきますことと決定いたしました。

対処すべき課題

当社グループの携わる都市ガス事業におきましては、輸入エネルギー価格の高騰やエネルギー間競争の激化などますます厳しさを増しております。こうしたなか3月11日に発生した東日本大震災による原子力発電所事故に伴う電力不足は、温暖化対策を含めたこれまでのエネルギー・環境政策の抜本的な見直しを迫るところとなっています。この動向次第では事業環境が大きく変化する可能性がある一方、環境負荷の少ない天然ガスは、これまで以上に低炭素社会の実現に向け重要な地位を占めていくものと考えられます。

このような状況のもと、都市ガス業界におきましては「電化対抗」から「ガスの利用拡大による電力不足対応」へと方針を変更し、分散型電源としてのコージェネレーションや燃料電池・ガス冷房等の普及促進を図るなど、様々な取り組みを通して電力不足対応に貢献できるよう努めてまいります。

当社グループにおきましても、平成23年を初年度とする中期経営計画の最重要課題である「電化対抗」を「家庭用需要の維持・獲得」に包含させる形で修正し、ガスの拡販に努めると同時に電力不足対策としての天然ガスへの期待にも応えてまいります。

このような方針を実現するために、「エネルギーのベストミックス」という観点から都市ガスの有効性を訴求してまいります。まず、家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）と太陽光発電を組み合わせるダブル発電で、光熱費を削減するとともに環境負荷を低減できる暮らしのご提供に取り組んでまいります。業務用分野では、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案してまいります。また、こうしたガスの拡販だけでなく、お客さまサービスの向上や安全にガスをお使いいただけるよう、保安・安全対策にも万全を期してまいります。

当社グループはこうした取り組みを通じて、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

セグメント別の概況

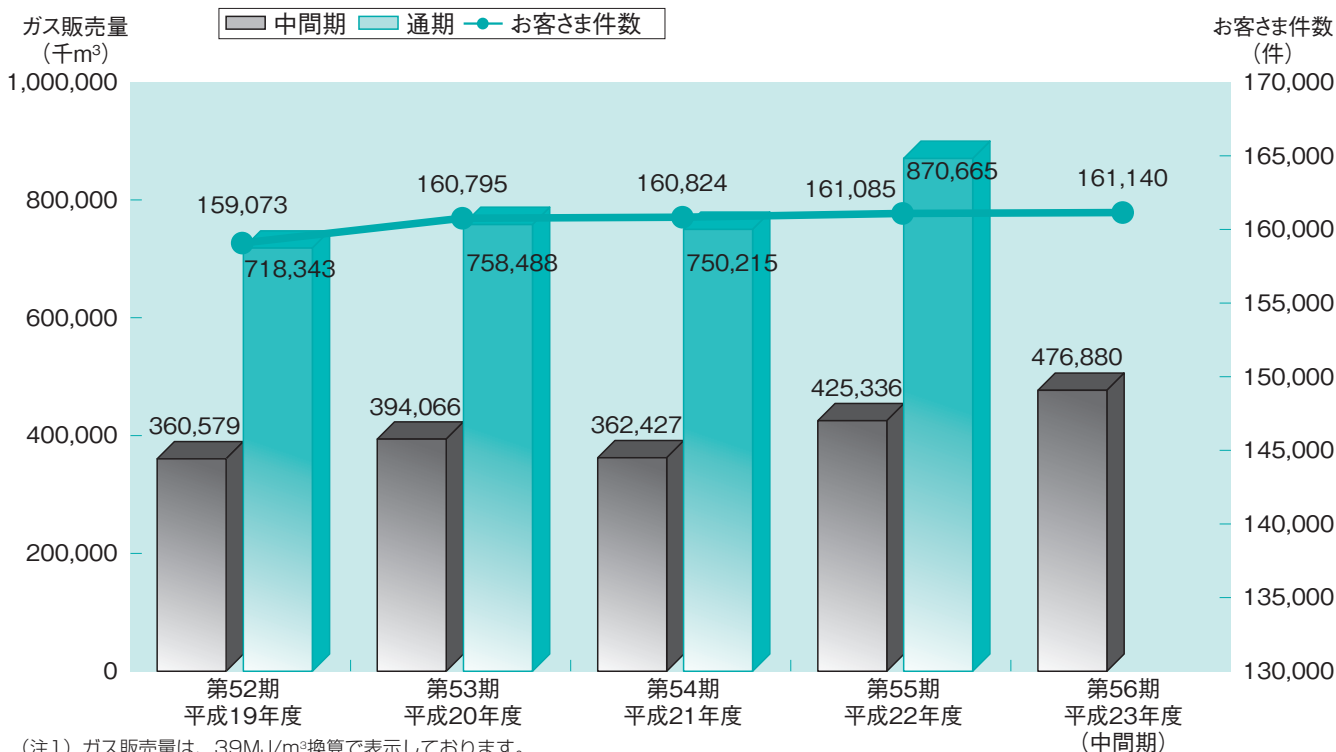


ガス販売量につきましては、家庭向けや商業向けにおいて東日本大震災後の節約志向など、消費者マインドの変化などによりガスの使用量が減少し、大口の工業向けにおきましても設備の被災や電力供給不足の影響などから使用量が減少しましたが、発電用途での販売量が増加しましたことなどにより、前年同期に比べて12.1%増加の476,880千 m^3 (39MJ/ m^3 換算)となりました。

こうしたガス販売量の増加に加え、輸入エネルギー価格上昇の影響を受けて大口需要家向けのガス販売価格が高めに推移いたしましたこともあり、受注工事、器具販売等を含めた売上高につきましては、257億43百万円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加や購入価格の上昇などにより、240億49百万円となりました。この結果、営業利益につきましては16億93百万円となりました。

ガス販売量及びお客さま件数の推移



(注1) ガス販売量は、39MJ/ m^3 換算で表示しております。

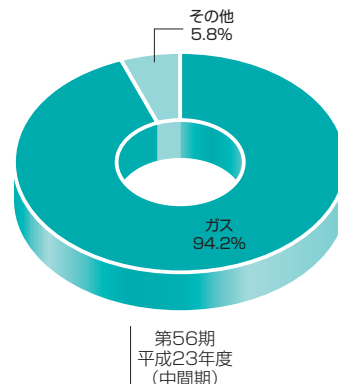
(注2) お客さま件数は、期末ガスメーター取付数により表示しております。



液化石油ガスの販売や情報処理サービスなどを行う本セグメントの売上高につきましては、15億88百万円、営業費用につきましては15億13百万円となりました。この結果、営業利益につきましては75百万円となりました。

- (注1) 「セグメント別の概況」につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。
- (注2) 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。
- (注3) 第1四半期より、セグメントの内容を変更しておりますので、ガス販売量を除いて前年同期との比較は行っておりません。

売上高構成比



(注) 売上高の構成比率には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

東日本大震災について

①当社グループの被災状況

当社グループは、人的・物的の両面で被災はありませんでした。

②被災地・被災者への支援

今回の震災で被災された方々の救援、被災地の復興に役立てていただくための義援金として、日本赤十字社を通じ寄付をいたしました。また、グループ役職員有志による義援金は、千葉県災害対策本部へ寄付いたしました。

③ガス料金の特別措置

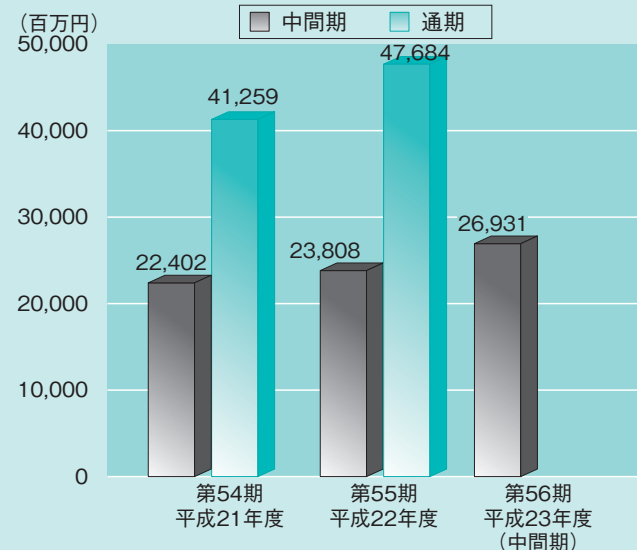
災害救助法適用地域等で被災されたお客さまが、新たに当社とガス使用契約を締結された場合、ガス料金の特別措置を適用いたしております。

④他ガス事業者の復旧支援

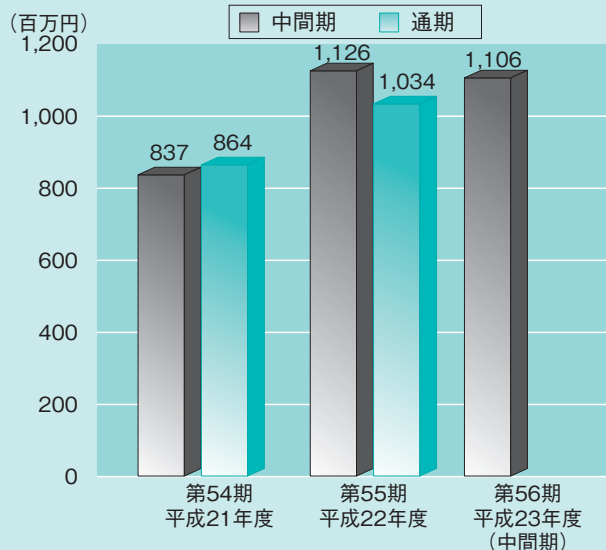
東北地方で被災された他ガス事業者の復旧支援のため、一般社団法人日本ガス協会主導の下、のべ約900人（平成23年3月28日～平成23年4月17日）の復旧隊を派遣いたしました。

連結財務ハイライト

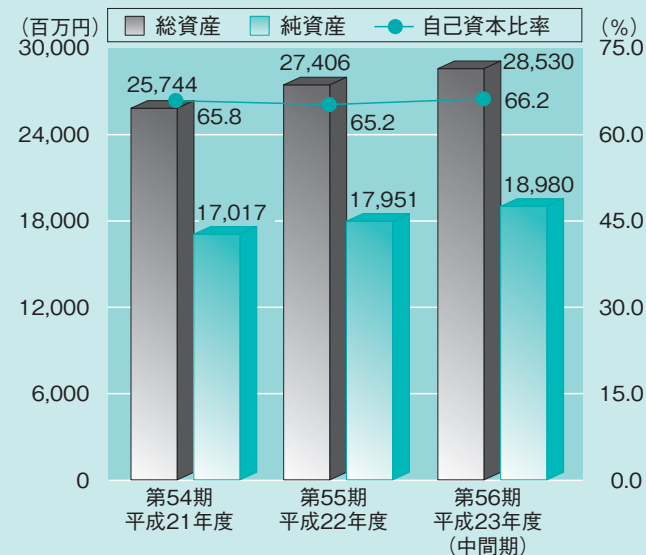
売上高



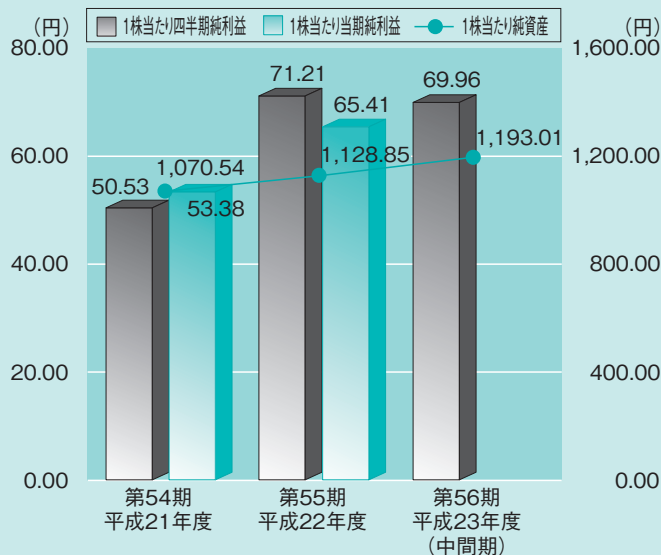
四半期(当期)純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり四半期(当期)純利益・1株当たり純資産



(注)「1株当たり四半期純利益」は中間期の純利益をもとに計算しています。

連結財務諸表(要約)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	15,278	15,373
有形固定資産	12,459	12,870
無形固定資産	673	382
投資その他の資産	2,146	2,119
① 流動資産	13,251	12,033
資産合計	28,530	27,406
負債の部		
固定負債	2,743	2,779
流動負債	6,807	6,675
負債合計	9,550	9,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	2,013	2,013
② 利益剰余金	15,609	14,597
自己株式	△994	△994
株主資本合計	18,872	17,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△2
評価・換算差額等合計	0	△2
新株予約権	31	21
少数株主持分	75	71
純資産合計	18,980	17,951
負債純資産合計	28,530	27,406

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで)
③ 売上高	26,931	23,808
④ 売上原価	21,815	18,620
売上総利益	5,115	5,188
供給販売費	2,774	2,801
一般管理費	563	592
営業利益	1,776	1,794
営業外収益	45	40
営業外費用	39	22
経常利益	1,782	1,811
特別損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,782	1,810
法人税等	671	680
少数株主損益調整前 四半期純利益	1,110	—
少数株主利益	4	2
四半期純利益	1,106	1,126

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	2,154
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△202
現金及び現金同等物の増減額	1,215	591
現金及び現金同等物の期首残高	5,874	4,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,090	5,505

ポイント① 「現金及び預金」が6億14百万円増加しました。

ポイント② 四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が10億11百万円増加しました。

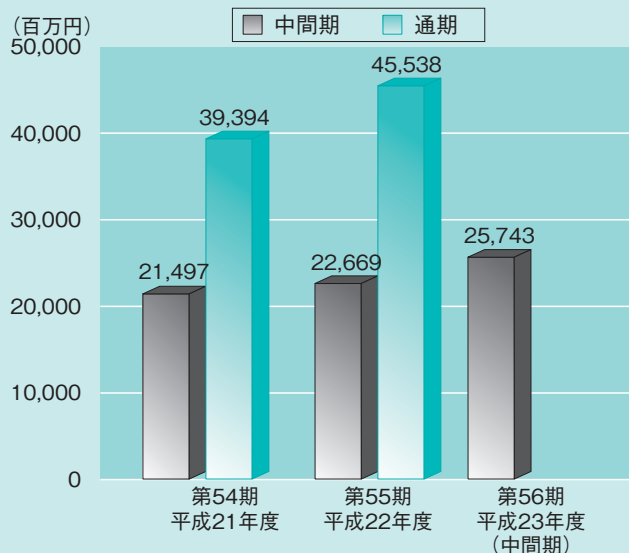
ポイント③ ガス販売量の増加等によりガス売上高が増加したことによります。

ポイント④ ガス販売量の増加により原料ガスの購入量が増加したこと等によります。

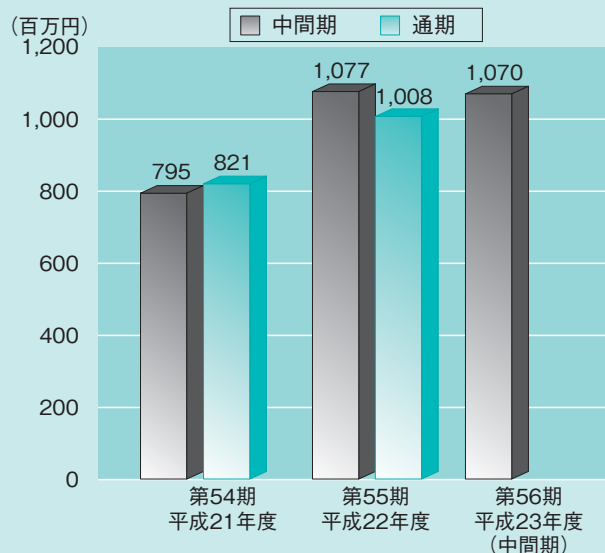
ポイント⑤ 主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによります。

個別財務ハイライト

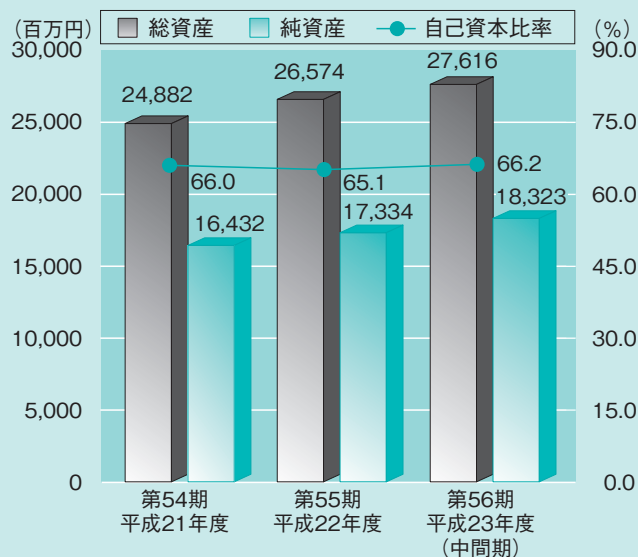
総売上高



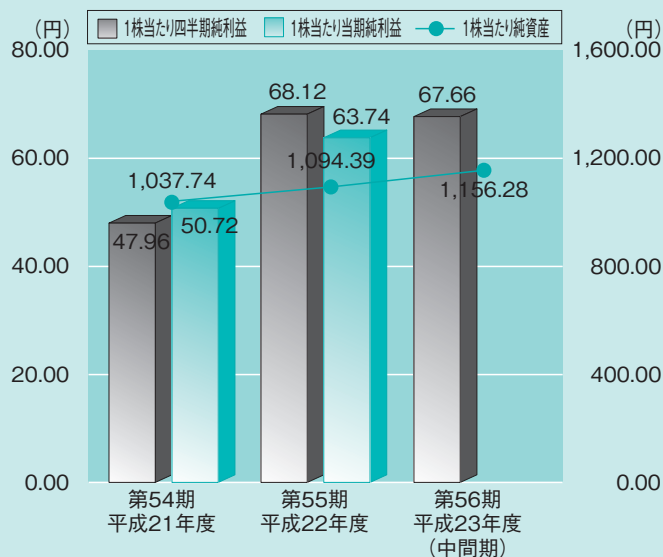
四半期(当期)純利益



総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり四半期(当期)純利益・1株当たり純資産



(注)「1株当たり四半期純利益」は中間期の純利益をもとに計算しています。

個別財務諸表(要約)

■ 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前事業年度末 (平成22年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	14,872	14,978
有形固定資産	12,056	12,472
無形固定資産	493	179
投資その他の資産	2,322	2,326
流動資産	12,744	11,596
資産合計	27,616	26,574
負債の部		
固定負債	2,723	2,779
流動負債	6,569	6,460
負債合計	9,293	9,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	15,028	14,053
自己株式	△994	△994
株主資本合計	18,291	17,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△3
評価・換算差額等合計	0	△3
新株予約権	31	21
純資産合計	18,323	17,334
負債純資産合計	27,616	26,574

■ 四半期損益計算書

(単位：百万円)

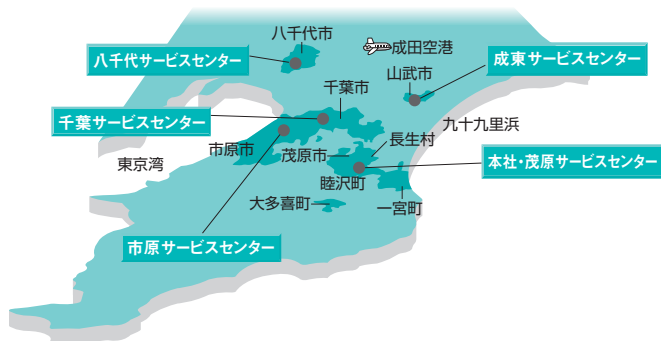
科目	当第2四半期累計期間 (平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで)
製品売上	24,641	21,632
売上原価	20,040	16,935
売上総利益	4,601	4,696
供給販売費	2,625	2,695
一般管理費	533	564
事業利益	1,442	1,437
営業雑収益	1,101	1,037
営業雑費用	849	773
営業利益	1,693	1,701
営業外収益	52	49
営業外費用	39	22
経常利益	1,705	1,728
特別損失	—	1
税引前四半期純利益	1,705	1,726
法人税等	635	648
四半期純利益	1,070	1,077

会社概要 (平成23年6月30日現在)

- 設 立 昭和31年8月13日
- 資 本 金 22億4,400万円
- 主要な事業内容
 - ①ガスの供給及び販売
 - ②ガス機器等の販売
 - ③上記①、②に関連する工事
- 従 業 員 数 258名
- 本社所在地 〒297-8567 千葉県茂原市茂原661
- サービスセンター
 - 茂原サービスセンター、市原サービスセンター、
 - 八千代サービスセンター、千葉サービスセンター、
 - 成東サービスセンター
- 役 員

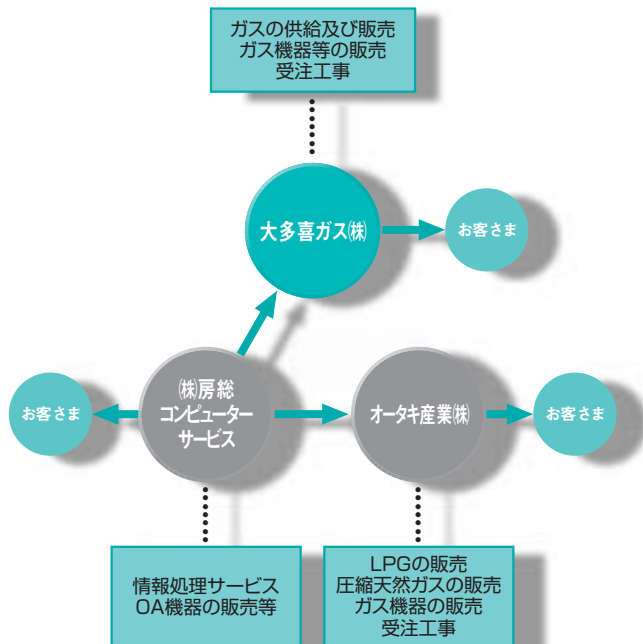
代表取締役	取締役社長	渡 部	均
代表取締役	常務取締役	西 村	潤 一
取 締 役		長 濱	新太郎
取 締 役		梶 田	直
取 締 役		成 嶋	隆 男
取 締 役		緑 川	昭 夫
常勤監査役		山 村	信 博
常勤監査役		斉 藤	喜 輝
監 査 役		川 崎	勝 好
監 査 役		吉 益	信 治

供給エリア (平成23年6月30日現在)



グループ概要 (平成23年6月30日現在)

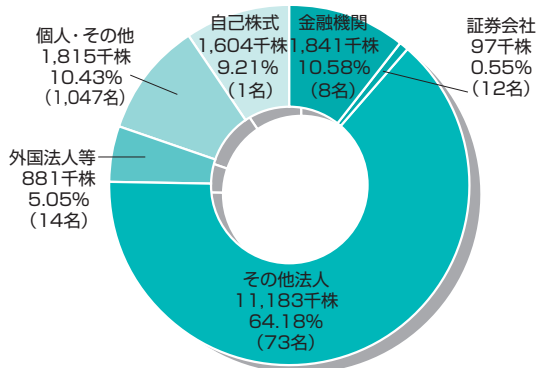
- 連結子会社
 - オータキ産業株式会社
 - ・ 資 本 金 5,000万円
 - ・ 本社所在地 千葉県茂原市茂原661
 - ・ 事 業 内 容
 - ①液化石油ガス (LPG) の販売
 - ②圧縮天然ガスの販売
 - ③ガス機器の販売
 - ④上記①、②、③に関連する工事
 - 株式会社房総コンピューターサービス
 - ・ 資 本 金 2,000万円
 - ・ 本社所在地 千葉県茂原市茂原661
 - ・ 事 業 内 容
 - ①情報処理サービス
 - ②OA機器の販売等



株式情報 (平成23年6月30日現在)

■発行可能株式総数	普通株式	36,000,000株
■発行済株式の総数	普通株式	17,424,000株
■株主数		1,155名
■親会社	関東天然瓦斯開発株式会社	
	持株数	9,786千株
	持株比率	56.17%

■所有者別分布状況



・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引先の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなさる株主さまは大切に保管してください。

株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
- 期末配当 毎年12月31日
- 中間配当 毎年6月30日
- その他 あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝3-33-1
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
1,000株
- 1単元の株式数
- 上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部)
- 証券コード 9541
- 公告方法 電子公告により行い、当社ホームページに掲載
(<http://www.otakigas.co.jp/>)
※やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所、お名前として登録されている文字につきましては、お取引先の証券会社等にお問い合わせください。

千葉消費エネルギー



OTAKI GAS

お問い合わせ先

大多喜ガス株式会社 総務部総務グループ

住 所：〒297-8567 千葉県茂原市茂原661

電話番号：(0475) 24-0010

「大多喜ガス 第56期中間報告書」はFSC™認証紙を使用しています

本報告書で使用しているFSC認証紙の原料は、「植林～保育～伐採」のサイクルを適正に管理して育てられた森林から採取された木材です。森林の育成は、周りの生態系などにも十分配慮して行われています。本報告書は、CO₂を吸収するなどさまざまな公益性を有する森林の保護を応援したいとの思いから、環境にやさしい「FSC認証紙」を採用しました。

